学会記事

本部会議開催報告

第115回 平成29年5月27日(土)

第116回 平成29年7月22日(土)

第107回大会・総会等開催報告

◆日時

[第1日目] 平成29年6月10日(土)

午後12時～午後5時10分

[第2日目] 同年6月11日(日)

午前10時～午後3時35分

◆会場

1 大会等会場

大阪大学会館(講堂)

大阪府豊中市待兼山町1-13

(豊中キャンパス)

2 役員会会場

法経研究棟4階大会議室

3 懇親会会場

宝塚ホテル

◆大会出席者(出席申込者)

・来賓(1名)

日税連会長代理,

近畿税理士会会長 浅田恒博

・会員(249名)

【賛助会員2社】

(株)清文社 富士尾榮一郎

岸田耕太郎

佐伯奈月

日本税務研究センター専務理事 坂田純一

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区9名】

泉山 殖, 伊藤 悟, 小関健三,

武田浩明, 千葉寛樹, 戸田悠子,

中西良之, 松田孝志, 山本辰勇

【関東地区41名】

相京博士, 青柳達朗, 朝倉洋子,

阿部雪子, 池田道彦, 今村 隆,

海野多佳夫, 遠藤みち, 大野雅人,

金子友裕, 川井和子, 川村栄一,

管納敏恭, 木村弘之亮, 軍司正義,

小林裕明, 鈴木章司, 関子善信,

竹内 進, 谷川喜美江, 道下知子,

長島 弘, 中島正喜, 西山由美,

林 仲宣, 平澤 勝, 平山紀美子,

福井一弘, 藤間大順, 藤原 究,

堀 好一, 松澤正人, 松林広治,

三関公雄, 安田京子, 山下 学,

山田二郎, 四方田彰, 李 昊然,

渡辺徹也, 我妻純子

【中部地区36名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,

伊藤雄太, 大島正志, 大山利信,

奥川哲也, 糟谷 修, 加藤歌子,

加藤義幸, 鎌倉友一, 木村幹雄,

小島俊朗, 小林敬和, 杉村圭照,

杉本和恵, 鈴木春美, 鈴木 恵,

高倉祐二, 高橋祐介, 竹本守邦,

萩原芳宏, 橋本 彩, 畠山正志,

林 眞義, 林 良樹, 林 隆一,

本部勝大, 松井 宏, 真野郁久,
森田辰彦, 安屋謙一, 山田京子,
山田麻未, 吉田典保, 鷺野直久

【関西地区68名】

赤坂高司, 生山信一, 石原 忍,
泉本和重, 一高龍司, 岩木節子,
浦東久男, 占部裕典, 大谷吉夫,
小川正雄, 片山直子, 金井恵美子,
金本清美, 紙 博文, 喜多綾子,
北野富士和, 木村浩之, 木村吉孝,
清松純子, 日下文男, 栗原文雄,
河野良介, 小林伸幸, 蔡 孟彦,
酒井貴子, 佐古麻理, 佐藤善恵,
鹿田良美, 島田貴生, 関岡誠一,
高松伊太郎, 竹内綱敏, 竹見富夫,
竹見理子, 忠岡 博, 谷口勢津夫,
垂井英夫, 辻 美枝, 富永生志,
友松悦子, 中尾 巧, 中嶋美樹子,
中野浩幸, 浪花健三, 西俣敏明,
野一色直人, 土師秀作, 濱 和哲,
濱田 洋, 原田裕彦, 前田謙二,
松井淑子, 松葉春鶴, 水野武夫,
水野正夫, 宮崎裕士, 宮本十至子,
村井淳一, 村井 正, 村上由紀,
望月 爾, 元氏成保, 安井栄二,
八ツ尾順一, 矢野雅子, 山崎 笑,
横井保夫, 吉澤俊二

【中四国地区23名】

泉 潤慈, 大木 洋, 奥谷 健,
片上孝洋, 兼平裕子, 川上都子,
木村守孝, 木本 敦, 黒住茂雄,
小塚真啓, 近藤雅美, 佐伯健司,
佐久間一郎, 武田京子, 谷口智紀,
手塚貴大, 峠直樹, 畑野洋一郎,
林 幸一, 藤上博之, 真鍋恵子,
南迫典昭, 宮川晶子

【九州・沖縄地区41名】

岩武一郎, 織田洋輔, 柏 啓輔,
金谷比呂史, 木元 信, 木山雅人,
倉見智亮, 権田和雄, 笹田 毅,
佐治泰世, 篠原美津子, 末吉幹久,
菅野直樹, 関本大樹, 高橋敦尚,
高橋秀至, 田中晶国, 桃原健二,
戸江千枝, 鳥飼貴司, 中島 昇,
成宮哲也, 西田尚史, 野上直裕,
波多野徹, 福岡耕二, 福田幸徳,
松浦裕介, 松本宏次, 宮島克宣,
宮本真治, 森田純弘, 守田英昭,
山崎広道, 山口芳子, 山内英樹,
山本洋一郎, 井上むつき, 幸地啓子,
鈴木和子, 野口 浩

【入会希望者25名】

(地区別)

小柳 誠, 吉田正毅, 浦口 浩,
日景 智, 小川 徹, 小菅祐介,
松田 修, 村上正城, 服部由美,
宮崎清幸,
ALAS MORENO NANCY EUNICE,
奥村恵一, 黄 憲淳, 永井秀人,
羽柴研吾, 深野裕二, 高瀬博文,
加藤友佳, 森松秀人, 本田裕幸,
東江祐磨, 池永真由美, 高野亮一,
松浦真吾, 矢羽田修

◆役員会出席者

【本部2名】

田中 治, 宮谷俊胤

【北海道・東北地区4名】

伊藤 悟, 小関健三, 千葉寛樹,
松田孝志

【関東地区11名】

相京博士, 朝倉洋子, 遠藤みち,
川井和子, 木村弘之亮, 竹内 進,

長島 弘, 林 仲宣, 山下 学,
山田二郎, 渡辺徹也

【中部地区14名】

井川源太郎, 伊川正樹, 伊藤 透,
伊藤雄太, 加藤歌子, 加藤義幸,
杉村圭照, 高橋祐介, 竹本守邦,
林 眞義, 松井 宏, 眞野郁久,
森田辰彦, 吉田典保

【関西地区13名】

一高龍司, 浦東久男, 金井恵美子,
鹿田良美, 高松伊太郎, 忠岡 博,
谷口勢津夫, 西俣敏明, 野一色直人,
水野武夫, 村井 正, ハツ尾順一,
吉澤俊二

【中四国地区6名】

奥谷 健, 兼平裕子, 木本 敦,
佐久間一郎, 峠 直樹, 畑野洋一郎

【九州・沖縄地区13名】

木山雅人, 倉見智亮, 権田和男,
末吉幹久, 高橋秀至, 桃原健二,
鳥飼貴司, 西田尚史, 波多野徹,
福岡耕二, 山崎広道, 山本洋一郎,
井上むつき

◆大会研究報告

総合司会 一高龍司(関西学院大学教授)

〔第1日目〕(午後1時30分～5時10分)

開会挨拶 田中 治(理事長)

1 研究報告(1)

「アメリカ及びカナダにおける租税回避
へのアプローチ」(税法学577号参照) 本部
勝大(名古屋大学大学院博士後期課程)
司 会 高橋祐介(名古屋大学教授)
質問者 宮本十至子(立命館大学教授)
青柳達朗(帝京大学教授)
小塚真啓(岡山大学准教授)
村井 正(関西大学名誉教授)

田中 治(同志社大学教授)

2 シンポジウム基調報告(1)

「租税回避の法的意義・評価とその否認」
(税法学577号参照) 谷口勢津夫(大阪大学
教授)

3 シンポジウム基調報告(2)

「行為計算の否認規定をめぐる紛争」(税
法学577号参照) 今村 隆(日本大学教授)

4 シンポジウム基調報告(3)

「課税情報の収集と利用を通じた租税回
避規制の課題」(税法学577号参照) 倉見智
亮(西南学院大学准教授)

〔第2日目〕(午前10時30分～11時45分, 午後
1時～3時35分)

1 研究報告(2)

「オーストラリア所得税法における一般
的租税回避否認規定」(税法学577号参照)
酒井貴子(大阪府立大学准教授)
司 会 ハツ尾順一(大阪学院大学教授)
質問者 村井 正(関西大学名誉教授)
青柳達朗(帝京大学教授)
森田純弘(税理士)
小塚真啓(岡山大学准教授)

2 シンポジウム

「租税回避をめぐる法的諸問題」

司 会 ハツ尾順一(大阪学院大学教授)

渡辺徹也(早稲田大学教授)

閉会挨拶 宮谷俊胤(理事長代行)

◆役員会

〔第1日目〕(午後0時～1時30分)

1 役員候補者の決定

各地区から推薦された役員候補者を確認し、
総会に提案することとした。総会において役
員が承認されることを前提に、理事長を互選
し、田中治会員を選出するとともに、理事長

代行として、宮谷俊胤会員を充てることとした。常務理事は、従前どおり、各委員長及び副委員長とする。

2 平成28年度収支決算の承認

平成28年度の収支決算（後掲）につき、井川源太郎監事の監査報告（決算を適正なものとする報告）の後、同決算が承認された。

3 平成29年度予算の承認

平成29年度予算（後掲）が承認された。同予算は、従来どおり、学会機関誌（税法学）を年2回発行し、大会・総会を年1回開催し、また、会員会費を10,000円とするものである。

4 会費未納者の除籍

平成28年度会費の未納者7名につき、学会規約7条2項に基づき、除籍することとなった。現在、会費の請求書において、支払期限を9月末日と明記するとともに、その支払がない場合は、11月号の機関誌（税法学）を送付しない取扱いとなっている。

5 新入会員の承認

入会申込者50名全員について、学会規約6条1項に従い、入会を認めることが提案された。

6 「税法学」執筆要領の改定

「税法学」の執筆要領の改定として、谷口勢津夫編集委員長から、判例集未公開の場合における電子媒体による判決の引用方法に関して提案、説明があり、一定の議論の後、承認された。

7 第108回大会の開催日及び開催場所の確認

第108回大会は、2018年6月9日（土）及び10日（日）に、沖縄地区で開催することとなっている。

8 第108回大会のシンポジウム等の内容について

シンポジウムのテーマは、「近時の所得税等

をめぐる法的諸問題—解釈論と立法論の両面から—」とするとともに3名の報告者を、また、地区からの報告者として2名をそれぞれ予定している旨の提案があり、細部は、役員会後に開催される研究委員長会議で検討することとした。

9 第109回大会の開催場所等について

第109回大会は、関東地区の担当により開催する。2019年6月8日（土）及び9日（日）を予定している。

なお、第110回大会以降の大会開催につき、開催地区の見通しを立てるために、暫定的ではあるが、次のような予定を考えている。第110回（2020年）は中部、第111回（2021年）は北海道、第112回（2022年・70周年）は関西、第113回（2023年）は九州、第114回（2024年）は中四国、第115回（2025年）は関東、第116回（2026年）は中部。

10 総会議長の選出

本大会2日目の午前中開催予定の総会の議長として、林眞義会員が選任された。

〔第2日目〕（午前11時45分～午後1時）

1 新入会員の承認

新入会員50名につき、入会が承認された。

2 第108回大会におけるシンポジウムの報告予定者について、具体的な氏名で確認するとともに、地区報告は、九州地区及び北海道地区が担当することとした。なお、シンポジウムについては、統一テーマの下、①「所得区分をめぐる紛争とその改革論」（関東地区：酒井克彦会員）、②「人的控除をめぐる紛争とその改革論」（沖縄地区：野口浩会員）、③「高齢社会と税のあり方」（関西地区：八ツ尾順一会員）を予定している。

3 その他

大会後に引き続いて開催される日韓シンポ

ジウムと日本税法学会との関係について質疑応答があった。

◆総会（第2日目、午前10時～10時30分。
議長 林 眞義）

1 審議事項

① 役員承認

役員候補者につき、承認された。第1日目の役員会の決定により、理事長として田中治会員を、また理事長代行として宮谷俊胤会員をそれぞれ充てることとされた。

② 平成28年度の収支決算承認

平成28年度の収支決算（後掲）が承認された。

③ 平成29年度予算承認

平成29年度予算（後掲）が承認された。

④ 税法学執筆要領の改定

「税法学」を執筆する際、判例集未公刊の場合における電子媒体による判決の引用方法に関して提案があり、承認された。

⑤ 第108回大会の開催日及び開催場所の確認

第108回大会は、2018年6月9日（土）及び10日（日）に、沖縄地区で開催することを確認した。

⑥ 第108回大会におけるシンポジウム等の内容

シンポジウムのテーマは、「近時の所得税等をめぐる法的諸問題—解釈論と立法論の両面から—」とする等の内容を提案し、了承された。

⑦ 第109回大会の開催日及び開催場所の確認

第109回大会は、2019年6月8日（土）及び9日（日）に関東地区の担当によって開催することを確認した。

2 報告事項

① 会費未納者の除籍

会費未納者7名につき役員会で除籍が決定された。

② 新入会員数

入会申込者50名の入会が役員会で承認された（なお、予算策定時で、会員総数は1003名）。

③ 第110回大会以降の開催場所

開催地区の見通しを立てるため、暫定的であるが、第110回大会（2020年）は中部、第111回大会（2021年）は北海道、第112回・創立70周年記念大会（2022年）は関西、第113回大会（2023年）は九州、第114回大会（2024年）は中四国、第115回大会（2025年）は関東、第116回大会（2026年）は中部、をそれぞれ予定している。

◆懇親会（第1日目、午後6時～7時50分）

「宝塚ホテル」において開催された。出席者は172名。

なお、本大会には、安 慶峰韓国税法学会会長はじめ、同会の会員11名が懇親会を含めて参加された。

◆新役員名（○印は常務理事）

[本部]

理事長 田中 治

○理事長代行 宮谷俊胤

[北海道・東北地区]

○総務委員長 小関健三

総務委員 金坂和正

武田浩明

○研究委員長 伊藤 悟

研究委員 中島茂幸

松田孝志

○組織委員長 千葉寛樹

組織委員 金山 剛

学会記事

[関東地区]

- 総務委員長 林 仲宣
- 総務副委員長 長島 弘
- 総務委員 川井和子
- 研究委員長 増田英敏
- 研究副委員長 渡辺徹也
- 研究委員 相京溥士
- 遠藤みち
- 大塚正民
- 木村弘之亮
- 西山由美
- 山田二郎
- 組織委員長 山下 学
- 組織副委員長 竹内 進
- 組織委員 朝倉洋子
- 中井 稔
- 宮岡孝之
- 脇谷英夫

[中部地区]

- 総務委員長 真野郁久
- 総務副委員長 杉村圭照
- 研究委員長 高橋祐介
- 研究副委員長 林 眞義
- 研究委員 伊川正樹
- 伊藤 透
- 加藤玲子
- 竹本守邦
- 森田辰彦
- 吉田典保
- 伊藤雄太
- 組織委員長 加藤義幸
- 組織副委員長 加藤歌子
- 組織委員 松井 宏
- ◆監事 井川源太郎

[関西地区]

- 総務委員長 浦東久男
- 総務副委員長 占部裕典

- 研究委員長 谷口勢津夫
- 研究副委員長 岡村忠生
- 八ツ尾順一
- 研究委員 一高龍司
- 金井恵美子
- 木村浩之
- 忠岡 博
- 田中 治
- 野一色直人
- 望月 爾
- 組織委員長 水野武夫
- 組織委員 鹿田良美
- 高松伊太郎
- 浪花健三
- 西俣敏明
- 吉澤俊二
- 竹内綱敏
- ◆監事

[中四国地区]

- 総務委員長 木本 敦
- 総務副委員長 畑野洋一郎
- 山田毅美
- 総務委員 佐久間一郎
- 緋田 充
- 研究委員長 奥谷 健
- 研究副委員長 兼平裕子
- 研究委員 小塚真啓
- 手塚貴大
- 組織委員長 酒井啓司
- 組織副委員長 峠 直樹
- 組織委員 佐伯健司

[九州地区]

- 総務委員長 桃原健二
- 総務副委員長 丸山隆寛
- 研究委員長 山崎広道
- 研究副委員長 宮谷俊胤
- 研究委員 倉見智亮
- 権田和雄

学会記事

○組織委員長
○組織副委員長
組織委員

末吉幹久
高橋秀至
鳥飼貴司
福岡耕二
蓑原俊樹
山本洋一郎
西田尚史
木山雅人
海野理香

[沖縄地区]

○総務委員長
○研究委員長
研究委員
○組織委員長

椛島文子
笹田 毅
波多野徹
鈴木和子
末崎 衛
野口 浩
井上むつき

学会記事

平成28年度収支決算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

日本税法学会

(単位 円)

科 目	予 算		決 算			
	収 入	支 出	収 入	増 減	支 出	増 減
前年度繰越金	4,231,603		4,231,603	0		
会 員 会 費	10,000,000		9,935,200	△ 64,800		
賛助会員会費	200,000		200,000	0		
大会費収入	200,000		264,000	64,000		
寄付金収入			50,000	50,000		
受 取 利 息			173	173		
(小 計)	(10,400,000)		(10,449,373)			
機 関 誌 費		7,000,000			6,040,790	△ 959,210
大 会 費		1,200,000			1,047,548	△ 152,452
通 信 費		600,000			554,391	△ 45,609
印 刷 費		60,000			68,040	8,040
手 数 料		130,000			117,210	△ 12,790
消 耗 品 費		150,000			58,653	△ 91,347
事 務 費		800,000			712,000	△ 88,000
旅 費 交 通 費		250,000			318,180	68,180
諸 会 費		30,000			30,000	0
未収会費償却		200,000			50,000	△ 150,000
雑 費		650,000			616,577	△ 33,423
予 備 費		3,561,603				△ 3,561,603
(小 計)		(14,631,603)			(9,613,389)	
次年度繰越金					5,067,587	5,067,587
合 計	14,631,603	14,631,603	14,680,976	49,373	14,680,976	49,373

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

日本税法学会

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	148,877	次 年 度 繰 越 金	5,067,587
郵便振替(左京郵便局)	3,448,290		
郵便貯金(竹屋郵便局)	494,488		
未収会費(12名)	120,000		
備 品	855,932		
合 計	5,067,587	合 計	5,067,587

平成28年度 基金勘定決算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	収 入	支 出	備 考
前年度繰越金	4,082,706		
入会金	90,000		
受取利息	12,695		2,000円×45名 定額貯金利息
次年度繰越金		4,185,401	
合 計	4,185,401	4,185,401	

基金勘定貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

日本税法学会
(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
定額貯金(竹屋郵便局)	4,185,401	次年度繰越金	4,185,401
合 計	4,185,401	合 計	4,185,401

備 品 明 細

日本税法学会
(単位 円)

明 細	取得年月	数量	取得価額	購 入 先
コクヨ書棚	7. 8	2	70,452	(株)西京コクヨ
パナソニック電話機(親子)	17. 4	1	14,000	(株)コジマ
コピー・ファックス複合機	20. 7	1	630,000	(株)東洋
富士通パソコン	26. 7	1	141,480	近畿オービス(株)
合 計			855,932	

上記のとおり相違ありません

平成29年6月11日

日本税法学会 理事長 田 中 治
 理事長代行 宮 谷 俊 胤
 会計担当 吉 澤 俊 二
 監 事 井 川 源 太 郎
 監 事 鹿 田 良 美

学会記事

平成29年度 予 算
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

日本税法学会
(単位 円)

科 目	28 年 度 決 算 額	平 成 29 年 度 予 算 額				備 考
		収 入	増 減	支 出	増 減	
前年度繰越金	4,231,603	5,067,587	835,984			
会 員 会 費	9,935,200	10,030,000	94,800			(1)
賛助会員会費	200,000	250,000	50,000			(2)
大会費収入	264,000	200,000	△ 64,000			(3)
寄付金収入	50,000		△ 50,000			
受取利息	173		△ 173			
(小計)		(10,480,000)				
機 関 誌 費	6,040,790			7,000,000	959,210	(4)
大 会 費	1,047,548			1,000,000	△ 47,548	
通 信 費	554,391			800,000	245,609	(5)
印 刷 費	68,040			70,000	1,960	
手 数 料	117,210			130,000	12,790	
消 耗 品 費	58,653			100,000	41,347	(6)
事 務 費	712,000			800,000	88,000	(7)
旅 費 交 通 費	318,180			300,000	△ 18,180	
諸 会 費	30,000			30,000	0	
未収会費償却	50,000			120,000	70,000	
雑 費	616,577			650,000	33,423	(8)
予 備 費				4,547,587	4,547,587	
(小計)				(15,547,587)		
次年度繰越金	5,067,587				△ 5,067,587	
合 計		15,547,587	866,611	15,547,587	866,611	

学会記事

(主な科目の計算明細)

(1) <u>会 員 会 費</u>			
	10,000円 × 1,003名		計 <u>10,030,000円</u>
(2) <u>賛助会員会費</u>			
	50,000円 × 5口		計 <u>250,000円</u>
(3) <u>大会費収入</u>			
	1,000円 × 200名		計 <u>200,000円</u>
(4) <u>機 関 誌 費</u>			
	税法学577号及び578号		計 <u>7,000,000円</u>
(5) <u>通 信 費</u>			
	税法学577号、578号送料	400,000円	
	名簿送料、電話料、郵便料他	400,000円	
			計 <u>800,000円</u>
(6) <u>消 耗 品 費</u>			
	コピーカウント料金、用紙代他		計 <u>100,000円</u>
(7) <u>事 務 費</u>			
	アルバイト代		計 <u>800,000円</u>
(8) <u>雑 費</u>			
	事務所経費、光熱費	50,000円 × 12月 = 600,000円	
	その他	50,000円	
			計 <u>650,000円</u>

各地区研究会開催報告

【北海道・東北地区】

第28回 平成29年8月18日（金）

- ①報告者 中島茂幸会員
報告題名 私道供用宅地の評価
- ②報告者 奥谷 健会員（中四国地区）
報告題名 所得税法における必要経費の範囲

【関東地区】

第434回 平成29年4月14日（金）

- ①報告者 藤間大順会員
報告題名 貸与型奨学金と債務免除益課税
- ②報告者 細川 健会員
報告題名 最近の交際費課税事件の総合的検討—萬有製薬事件、オリエンタルランド事件等を題材に

第435回 平成29年5月12日（金）

- ①報告者 木村弘之亮会員
報告題名 国際税法における類型比較
- ②報告者 長島 弘会員
報告題名 小規模宅地等の特例の適用における特例対象宅地等を相続した相続人全員の同意を証する書類の提出の要件性

第436回 平成29年7月14日（金）

- ①報告者 泉 絢也会員
報告題名 行政手続法下における青色申告承認取消処分理由付記を巡る問題
- ②報告者 金子友裕会員
報告題名 消費税の現状と課題

第437回 平成29年9月8日（金）

- ①報告者 長谷川記央会員
報告題名 租税法に係る納税者の意思表

示理論

- ②報告者 酒井克彦会員
報告題名 所得区分に係る判断の硬直化—最高裁昭和56年4月24日第二小法廷判決にいう「一応の基準」の意味するところ

【中部地区】

第487回 平成29年5月13日（土）

- ①報告者 本部勝大会員
報告題名 アメリカ及びカナダにおける租税回避へのアプローチ—経済的実質主義の制定法化とGAAR
- ②報告者 酒井貴子会員（関西地区）
報告題名 オーストラリアにおける一般的租税回避否認規定についての考察
- ③報告者 渡辺徹也会員（関東地区）
報告題名 法人税法における最近の論点—会社法・企業会計との関係を中心に

第488回 平成29年7月8日（土）

- ①報告者 橋本 彩会員
報告題名 米国における高等教育資金の非課税および税額控除
- ②報告者 谷口勢津夫会員（関西地区）
報告題名 重加算税における隠ぺい・仮装行為主体論に関する一考察

第489回 平成29年9月9日（土）

- ①報告者 高橋祐介会員
報告題名 技術革新による税務行政の課題
- ②報告者 西山由美会員（関東地区）
報告題名 ポスト・モダン消費税

【関西地区】

第500回（記念研究会）平成29年4月15日（土）

- ①報告者 占部裕典会員

報告題名 納税義務の成立と確定の再検討—租税実体法と租税手続法の解釈に及ぼす影響

②報告者 田中 治会員

報告題名 持続可能な社会と税財政法の課題

第501回 平成29年5月20日(土)

①報告者 北野富士和会員

報告題名 米国連邦税法上の「S法人」をめぐる法的諸問題—源泉徴収税回避に係る判例分析をとおして

②報告者 西俣敏明会員

報告題名 平成29年度税制改正について

第502回 平成29年7月15日(土)

①報告者 黄 憲淳会員

報告題名 韓国における実質課税原則に関する一考察

②報告者 竹内綱敏会員

報告題名 沿革と判例からみたわが国における行為計算否認規定の現状と課題

第503回 平成29年9月16日(土)

①報告者 望月 爾会員

報告題名 民法改正の税法への影響

②報告者 谷口勢津夫会員

報告題名 夫婦・家族課税のあり方—ドイツにおける近時の租税憲法上の議論を中心に

【中四国地区】

第207回 平成29年7月1日(土)

①報告者 奥谷 健会員

報告題名 ドイツの売上税—前段階税額控除を中心に

②報告者 小塚真啓会員

報告題名 組織再編税制の“濫用”と規制のゆくえ—アメリカ法の非課税分割法人を参考に

第208回 平成29年9月2日(土)

①報告者 谷口智紀会員

報告題名 収益の帰属事業年度と土地建物等の譲渡収入

②報告者 手塚貴大会員

報告題名 社会保障に係る租税法・財政法

【九州地区】

第389回 平成29年5月13日(土)

①報告者 関本大樹会員

報告題名 設例に基づく馬券損益の数理学的検討—一時所得課税と雑所得課税の境界判定基準の法定化について

②報告者 山本洋一郎会員

報告題名 法人交際費

第390回 平成29年7月1日(土)

①報告者 森田純弘会員

報告題名 重加算税の課税のあり方を考える—関連問題を含めた事例研究

②報告者 鳥飼貴司会員

報告題名 税理士法1条から紐解く憲法と税法の接点について

第391回 平成29年9月2日(土)

①報告者 松浦裕介会員

報告題名 租税回避行為の否認規定のあり方について

②報告者 山本洋一郎会員

報告題名 措置法61条の4(交際費等の損金不算入)の適用の限界—福岡地裁平成29年4月25日判決を契機に

【沖縄地区】

第35回 平成29年4月22日(土)

①報告者 野口 浩会員

報告題名 日米の財産分与時における課税—譲渡所得課税と取得費の取扱いを

中心として

第36回 平成29年10月18日(水)

- ①報告者 加藤義幸会員(中部地区)
報告題名 再考「交際費課税」

第37回 平成29年10月19日(木)

- ①報告者 宮谷俊胤会員(九州地区)
報告題名 争訟法

会員異動

◆新入会員(学会名簿順)

【賛助】

一般社団法人 日税連税法データベース

【関東地区】

荒関哲也 弁護士
小柳 誠 税務大学校教授
齋藤樹里 税理士
高橋千重紀 税理士
玉盛勝久 弁護士・税理士
團野正浩 国税不服審判所(本部)
長谷川記央 税理士
吉田正毅 弁護士
石井博泰 税理士
浦口 弘 税理士
吉田歌純 税理士
日景 智 千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科客員教授

【中部地区】

小川 徹 名古屋国税不服審判所国税審判官
小菅祐介 会計事務所職員
清水利夫 税理士
長瀬 暁 税理士
服部由美 弁護士
松田 修 名古屋産業大学環境情報ビ

ジネス学部教授

宮崎清幸 学校法人市邨学園特任教授
村上正城 税理士
石坂 信一 岐阜経済学部経済学部教授

【関西地区】

ALAS MORENO NANCY EUNICE
同志社大学大学院法学研究科博士後期課程
永井秀人 大阪国税不服審判所国税審判官
置田浩之 弁護士
奥村恵一 和歌山地方税回収機構顧問
加野裕幸 関西大学大学院博士後期課程

木澤圭一郎 弁護士
高瀬博文 弁護士
黄 憲淳 大阪大学大学院法学研究科博士後期課程
深野裕二 税理士
羽柴研吾 弁護士
徳岡宏一 税理士

【中四国地区】

加藤友佳 岡山商科大学法学部准教授
森松秀人 税理士

【九州・沖縄地区】

池永真由美 弁護士
高野亮一 税理士
法師山康成 税理士
松浦真吾 税理士
小西慎太郎 公認会計士
吉田淳一 税理士
本田裕章 税理士
矢羽田修 税理士
梅野智子 税理士
坂口佳菜子 税理士
中村哲也 税理士
吉田 志 税理士

東江裕磨 会計事務所職員
浦本智香子 税理士
金城久美子 税理士

第2条 本会の事務所は、京都市左京区高野
竹屋町30番地に置く。

2 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、税法学の研究及びその研究者相互の協力を促進し、併せて内外の学会及び諸団体との連絡を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 1 研究会及び講演会の開催
- 2 機関誌その他図書の刊行
- 3 政府その他への建議
- 4 前3号に掲げるもののほか、理事会が適当と認める事業

3 会員

(会員資格)

第5条 会員となることができる者は、税法学を研究する者、又は税法学に関連する研究に従事する者に限る。

(入会)

第6条 会員になろうとする者は、会員の紹介により申込み、理事会の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けた者は、総会の定めるところに従い、入会金を納めるものとする。

(会費)

第7条 会員は、総会の定めるところに従い、毎年4月30日までに会費を納めるものとする。

2 会費を滞納した者は、理事会において退会したものとみなすことができる。

(名誉会員)

第8条 理事会は、会員中より名誉会員を推

◆退会

【北海道・東北地区】

佐藤尚樹

【中部地区】

木全美千男，芹澤光春

【関西地区】

河合典之，野田幸嗣

【中四国地区】

岩藤 守，南 妙

第108回大会・総会等開催案内

◆日時：例年とは異なり、8月開催ですの
で、ご注意ください。

【第1日目】

平成30年8月9日（木）午後

【第2日目】

平成30年8月10日（金）午前及び午後

◆会場

A N Aクラウンプラザホテル沖縄ハーバー
ビュー

日本税法学会規約

1 総則

(名称)

第1条 本会は、日本税法学会（Japan Tax
Jurisprudence Association）と称する。

(事務所)

薦することができる。

(賛助会員)

第9条 本会の事業を後援しようとするものは、理事会の定めるところに従い、毎年会費を納入し、賛助会員となることができる。

2 賛助会員は、議決権を有しないが、総会及び研究会に出席し発言することができる。

4 機 関

(役 員)

第10条 本会に、次の役員を置く。

1 理 事 若干名

2 監 事 若干名

2 理事のうち1名を理事長、若干名を常務理事とする。

(役員を選任)

第11条 理事及び監事は、総会において会員のうちよりこれを選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会においてこれを互選する。

(役員任期)

第12条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の役員任期は、前任者の残存期間とする。

(理事長)

第13条 理事長は、本会を代表し、総会及び理事会を招集し、会務を統轄する。

2 理事長に故障があるときは、理事長の指名した常務理事がその職務を代行する。

(常務理事)

第14条 常務理事は、会務を分掌する。

(理 事)

第15条 理事は、理事会を組織し、重要な会務を審議する。

(監 事)

第16条 監事は、会計及び会務執行の状況を

監査する。

2 監事は理事長が必要と認めるときは、理事会に出席するものとする。

(顧 問)

第17条 本会に、顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は、会員のうちから、理事会がこれを選任し、委嘱する。

3 顧問は、理事会の諮問に応ずる。

(総 会)

第18条 理事長は、毎年会員の通常総会を招集しなければならない。

2 理事長は、必要があると認めるとき、又は総会員の3分の1以上の者が会議の目的たる事項を示して請求したときは、臨時総会を招集しなければならない。

3 理事長は、総会に附議すべき事項、会場及び期日を予め会員に通知しなければならない。

(議決権)

第19条 総会の議事は、出席会員の過半数をもってこれを決する。

2 総会に出席しない会員は、書面により、他の出席会員にその議決権の行使を委任することができる。この場合には、これを出席とみなす。

5 会 計

(会計年度)

第20条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(決算報告)

第21条 理事長は、翌事業年度の最初に開かれる総会において決算報告をしなければならない。

6 規約の変更

(規約の変更)

第22条 この規約は、総会において出席会員の3分の2以上の賛成を得なければ、これを変更することができない。

学会入会申込要領

- ◇ 入会希望者は、学会事務所への請求により又は学会ホームページ（<http://zeihogakkai.com/>）から入会申込書を入手することができます。所定の事項を記載の上、学会事務所までご提出下さい。
- ◇ 入会申込書の提出後、次の理事会（年1回開催）で審査を受け、入会を承認されたときは、学会事務所より、郵便振替用紙を送りますから、その上で入会金及び会費を、ご送金下さい。
- ◇ 入会金 2,000円
会費（年額） 10,000円
- ◇ 学会の総会並びに大会は、毎年1回開催します。北海道・東北、関東、中部、関西、中四国、及び九州地区においては、年数回～10回程度研究会を開催します。
- ◇ 機関誌「税法学」を年2回（5月及び11月）発行し、会員に無料で配付します。
- ◇ 大学学部在生は、入会を認めません。
- ◇ 機関誌「税法学」は、編集委員会（各地区研究委員長及び理事長の指名した者）の下、原則として、各地区研究会での報告及び各地区研究委員長等の審査を経て発行される査読誌です。

学会事務所所在地

〒606-8104 京都市左京区高野竹屋町30
日本税法学会
TEL/FAX 075-711-7711
郵便振替口座 01050-3-20422
<http://zeihogakkai.com/>

577号訂正

577号の学会記事の表記に誤りがございましたので、下記のように訂正いたします。

(訂正)

348頁左側 研究会開催報告 中部地区
第486回 平成29年4月8日（土）

(誤) ①報告者 伊藤 透会員

報告題名 判例研究 判例時報2145号

②報告者 林 隆一会員

報告題名 医療法人の出資の評価

③報告者 山崎広道会員

報告題名 処分理由として求められる
附記理由の内容

(正) ①報告者 伊藤 透会員

報告題名 判例研究 判例時報2145号

②報告者 山崎広道会員

報告題名 処分理由として求められる
附記理由の内容

349頁左側 研究会開催報告 中国地区
第206回 平成29年3月18日（土）

(誤) ①報告者 奥谷 健会員

報告題名 日本版スピンオフ税制の
課題

学会記事

(正) ①報告者 奥谷 健会員
報告題名 源泉徴収・年末調整をめ
ぐる問題

②報告者 小塚真啓会員
報告題名 日本版スピノフ税制の
課題